文化芸術による復興推進員（岩手県） **第１回連絡会議　要旨**	
日時：11 月 26 日（月曜日） 14:00 ～ 16:30	場所：陸中ビル会議室

出席者

（岩手県推進員）	阿部武司（東北文化財映像研究所）・菊池和憲（岩手県民会館）古賀東彦（(公社)　シャンティ国際ボランティア会） 佐々木健（大槌町教育委員会）・澤内逸陽（宮古市芸術文化協会）和田利男（釜石市教育委員会）
（助言者）	渡辺一雄（文化芸術による復興推進コンソーシアム）
（運営委員）	田澤祐一（(公社) 日本芸能実演家団体協議会） 畑中裕良（東京藝術大学） 松本辰明（(社) 全国公立文化施設協会
（全国組織推進員）	大井優子（(公社) 日本芸能実演家団体協議会） 荻原康子（(公社) 企業メセナ協議会）
（宮古市）	竹下將男・坂下昌利（宮古市教育委員会）
（文化庁）	矢田文雄・土屋啓一（文化庁文化活動振興室）
（事務局）	大和滋・松野幹夫（文化芸術による復興推進コンソーシアム）

開会の挨拶

1. 出席者紹介

2. 文化芸術による復興推進員について

松本

・コンソーシアムは、昨年 11 月から立ち上げの準備を開始した。今年度に入り、情報発信としてホームページを立ち上げ、調査研究も今年度のテーマを絞るべく、研究会を開始している。

・コンソーシアムには、現地の声をしっかりと聞き、状況を正しく把握して、関係者・社会に対して発信し、繋いでいくという大事なミッション（任務）がある。推進員の皆さんには、現地の声、状況を伝えていただき、意見交換をしていきながら、共にコンソーシアムを役立つ活動へと引っ張っていただきたいと思っている。

・配布資料の説明と各自己紹介（省略）

3. 復興推進員報告

大和

・前半は推進員の皆さんからの報告と意見交換を行い、後半はコンソーシアムを皆さんと共に、どう進めていけばよいのかを協議したい。

・初めに地域からの報告を宮古、大槌、釜石の順番でして頂き、意見交換、質疑を行う。そ

の後、広域的に活動されている阿部さん、菊池さん、古賀さんに地域をまたいだ問題点を報告していただく。

澤内

・宮古市は、およそ人口の 3 分の 1 が被災した。

・今後の課題は「高齢化と人口の減少」「まちづくりにおいて、いかに行政と連携して活動をしていくか」「文化芸術活動面での予算不足」等が上げられる。市民文化会館も復旧（元の状態に戻すこと）ではなく改修してほしかった。

・宮古市の民間の文化芸術活動は、芸術文化協会だけではなく民謡や創作舞踊、郷土芸能など範囲が広く、平常時からお互いに交流が出来ておらず、震災後も共助の体制にないことが課題である。

佐々木

・どこの自治体でも、その地域をどう形成していくかの検証をして、復興計画を作成する。様々な地域の復興計画を見ると、人々の暮らしをどうするか、命をどう守るか、どのように生業を立てるかということが主に記載され、文化に関する記載は僅かしかない。また、復興計画の中に自然や文化に関する文言があっても、自然の部分も文化の部分も実際には反映されていない。

・復興は、ハードの整備が進むことのみでなく、人々の暮らしの中に、そこに住む人たちのアイデンティティがなくてはならない。したがって、大槌町の復興計画を作成する際には、町の文化についてきちんと考えるべきだと主張した。

・町が存続して行く為には、復旧以上のものにしなくてはならない。それは、例えば図書館を復旧する際に、ＭＬＡ連携の施設（ミュージアムとライブラリーとアーカイブスを一緒にしたような施設）をつくることである。現在、一応の理解は得られているが、予算との絡みで進展していないのが現状である。

・高齢化が進み人口が減少していく中で、どのようなまちを目指していくのか。日本国として今後のまちづくりについて、どうするかを考えていく必要がある。今回は東日本で震災が起こったが、もしこれが大都市圏で起きた場合、パラダイムシフト（社会の規範や価値観が変わること）が起こり得たのではないか。

・行政や民間という枠組ではなくて、自分の思いを発信していくことが大切。そして、発信したからには、その言葉にちゃんと責任を取ることが求められていると思う。

大和

・コンソーシアムの調査研究会の中でも、震災に備え、文化でどう復興していくかという協議を行っている。阪神淡路大震災からの復興では、「創造的復興」「復興計画にいかに文化を位置づけるか」という 2 点が重要視されていた。

和田

・釜石市の状況として、今年は、42 回目の「市民芸術文化祭」を開催することができた。震災当初は、傘下の 50 団体も縮小傾向にあったが、震災を乗り越え、団体数は逆に増えた。しかし、根本的な高齢化問題をクリアした訳ではない。

・民俗芸能の団体からは、これまで衣装や道具等への支援が求められていたが、現在、山車や練習場所など大きな物への助成への要望が出ている。また、仲間が離ればなれになり、

なかなか集まれないといった大きな課題もある。行政サイドで復興計画を早く具体的に示さなければ、住民にとっては、集落形成の将来像が描ききれず、フラストレーションが溜まると思う。

・現在の復興プランはハードの部分が多くを占めるが、文化や芸術のコミュニティー部分を維持していくための施策の検討が必要である。現在は、そのような制度になっていないことも課題だ。

・コンソーシアムには、被災地の実態や現状をよく見て、可能性を探ってもらいたい。
現状を発信する役割も大切だし、現状を見て、制度に反映するような働きかけも、コンソーシアムの役割かと思う。

・様々な支援のおかげで、これまで活動しているが、どこかの時点で自立をしていかなくてはならない。どのタイミングでしていくべきかを自問自答している。

阿部

・私の活動は、被災地の民俗芸能の活動、年中行事などを記録していくことだ。活動を追い記録したものを公開することで、全国の皆さんに知っていただく。このＤＶＤは、700 枚ほど刷って東京文化財研究所が配布するなど普及活動をしている。

・時間が経つにつれて、風化されてしまう震災を映像によって理解してもらう役割が記録にはある。

・芸能には、そこに暮らしている方々の心を繋いでいる役割がある。例えば、祭になれば皆の心が１つになり、祭に向かう。このようなエネルギーを復興のために集約できる計画が必要なのではないか。

菊池

・岩手県民会館の復興関連事業は添付の資料の通りだが、それ以外にも文化庁事業でアーティストが県内の小中学校向けに公演を行う事業なども行っている。その中で、大人向けの公演が少ないことが課題の１つである。

・沿岸部で行う公演については、現在無料で開催しているが、いつまで無料の公演を行うべきかという問題がある。

・全国公立文化施設協会内の岩手県内の会長をしているので、県内 27 施設の連携をとり被災地の声や企画についてのアンケートなどを行うことは、可能である。

・コンソーシアムについては、文化芸術活動の一助となるような活動をお願いしたい。
ホームページは、わかりやすくまとめられているが、文字が見づらい。

・文化庁事業については、6 月・7 月の事業決定では後半に事業が溜まってしまい、
小中学校との調整が、苦しいことが課題である。

・また、ＮＰＯを含めた各種団体が同じような事業を県内でやっているため、観覧者からメリハリがないとお叱りを受けることもある。

古賀

・2011 年から山田町、大槌町、陸前高田市、大船渡市で移動図書の活動を行っている。大槌町と陸前高田市では民間の図書室運営も行っている。本は情報を得るためのみでなく、仮設にお住まいの方などが、1 人の世界を守るためにとても大切なものだと思う。

・震災後、全国から多くの本の寄付が岩手県に寄せられたが、読みたい本や必要な書籍が集

まったかと言われれば、疑問もある。どこかに拠点を設け、居住者と顔を合わせながら、「どういう本が必要か」など話し合いから進められれば良かったのではないか。
・「立ち読み　お茶のみ　おたのしみ」をキャッチフレーズに移動図書館活動を行っている。本を借りて、読んでもらうだけでなく、そこに来る人達の交流の場を作っている。
・行政の方の話を聞き、今後、市や町の復興計画が進んでいく中で自分たちがどういう立場で何が出来るのかということを見極めたい。このコンソーシアムを通じて繋げていくなど、自分たちの出来ることを考えていきたい。

4. 報告された課題についての協議

大和
・ここまで報告いただいた中では、地域での文化活動をどう進めていくかという共通の課題があった。また沿岸部は施設が使えないという問題があり、外部からの力を借りて、地域の文化活動をいかに活性化していくかということである。そのあたりを含め推進員の皆さん方が相互に何か聞いてみたいことはないか。

佐々木
・コミュニティーに密接な形で、早い段階から動き始めたのは、伝統芸能であった。先祖から永続的に守ってきた地域固有の文化を、自分たちが伝承するという意識が大きな原動力になっているためと考えられる。若い人達は、地元に仕事が無いために上京していくが、お祭りには帰ってくる。そういう人たちがいる限り町は永続していける。
・しかし、根本的な問題は町に仕事がないという点であって、そのために人がどんどん流出し、人口の減少が続いていく。地方に人が住むということは、どういうことなのかを、国はもっと考えてほしい。
・国は、財政が厳しくなったことにより、地方交付税を減らす目的で市町村合併を繰り返した。この町の大半は、海を生業として生きているが、例えば地方交付税の算定の基準の中に、海を産業として見てほしいと私は思う。
・復興にあたって 50 年先、100 年先を見据えて、まちの形、市町村等基礎自治体のあるべき形をどのようにしていきたいか。それを考える時に、文化がその地域の個性になり、誇りになり、アイデンティティになり、顔になる。文化をきちんと表に出せることが必要だと考える。

大和
・議論をコミュニティーの中で積み上げていくのは、難しいと思う。そして、その議論は復興計画とも関わってくるが、釜石市の復興計画には文化の扱いもあるので、その辺りの動きを紹介いただけないか。

和田
・集落ごとの復興のプランは、少しずつ青写真が出てきた。住民にアンケートをとり、集落に帰りたい人数や、住む家の希望する形態（自宅・仮設）なども明らかになった。それを基に復興住宅を建設していくが、私はもっと深く分析してほしいと願う。ソフトを重視したハード政策を、将来像をきっちり把握した中で、生み出せないか。

・復興交付金の中に「基幹事業」という都市計画や学校といった大きな括りの事業があり、その下に「効果促進事業」がある。ハードの部分の復興公営住宅や都市計画の事業と一緒に、ソフトの部分である芸術文化や生涯学習が動き出さなければならない。我々はソフト政策に携わる者として、制度が追い付いていないジレンマを感じる。

澤内

・活動の場所、発表の場所がない。

・復興の基本になるのが生活の安定なのは間違いない。しかし、被災した人の中でも文化活動を行っている人はいる。そういう人が大事にされる仕組みが欲しいと思う。
生活がだんだん確立していくに従って、その仕組みから、次の芽が生まれてくる。そういう地域の活動の芽を絶やさずに伝えていければと思う。

大和

・担い手が活動の場をどうやって作るかという事を、民俗芸能の立場から制度的なことも絡めて、意見があるか。

阿部

・民俗芸能に関して言えば自主的に活動が始まって、後から行政サイドも並行してしっかり対応してくれている。

・祭りや民俗芸能は場が大事で、行政やボランティアの方にも場を作る活動に集中してほしい。

澤内

・スポーツも行うし、文化活動も行うという人は結構いる。両方考えていかなければならない。

大和

・日々の活動を促進するための仕組みをどうするかという問題があるが、企業メセナに申請が来ているのは、民俗芸能もかなり多かったようだが、報告してください。

荻原

・これまで GBFund は 7 回選考会をしているが、日が経つごとに寄せられる活動の内容も変化している。当初は、選考に際し緊急度を重視していたが、郷土芸能やお祭りが地域の方々の力になっていることがわかってからは、GBFund の中に「百祭復興」を設けて重点的に支援していることを意識づけするような工夫をしている。

・寄付の集まりや関心が、徐々に薄くなりつつあるという課題がある。限られた資金で、どこに重点を絞って寄付したらよいかというのが悩ましい。継続的な活動に対して何か支援ができないかと、もう少し情報を集めたいと思っている。

澤内

・宮古の場合は、今、道具類の購入支援など、活動している人への直接支援がほしい。

大和

・大人のための鑑賞の機会をどう作るかという事については、なにか意見はないか。

澤内

・有料だから行かないということではないと思う。

菊池

・全てが無料公演というわけではなく、被災地で行う事業は無料公演が多い。

澤内

・例えば、「文化会館復興を応援する」など名目をたてて有料にすればお客さんも入ってくれると思う。

古賀

・その土地で、どういった団体が活動しているのかを考えずに、被災地支援という名目で公演や活動が競合してしまう問題もある。

大和

・芸団協として地元の民俗芸能の方と東京から行った民俗芸能関係者と一緒に交流した経緯もある。また、プロのレベルになるとかなりお金もかかり、違った取組み方をしなければならないが、支援ということで、文化庁から「イニシアチブ」のご説明をしていただきたい。

矢田

・「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」の 25 年度の募集が先週の木曜日から始まった。この事業は、地方公共団体がイニシアチブをとって行う文化芸術創造事業に対して上限２分の１という範囲で支援する。

・5 つのメニューがあり、その中の１つに「文化芸術による心の復興事業」があり、被災地の都道府県と市町村が企画する舞台芸術の鑑賞などを通じた「心の復興」を図る事業に対して支援を行う。

・先ほど話があった「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」の中に、東日本震災復興枠ということで、被災県に実行委員会を組んでいる事業についても、もっと作業を早めて、公募自体を早くするという工夫が考えられると思う。

・その他の子ども向けの事業は、学校を巡回する公演事業と、一般枠の芸術家の派遣事業があり、公募も開始している。

大和

・今後、推進員の皆様には現場で感じていることを、広く発信していただきたい。

・芸団協は地域の市町村と文化協定を結んで、地域の文化活動支援に協力することを進めている。

田澤

・芸団協は、独自の予算を組んで「震災復興特別プロジェクト」と名を打ち、被災地で文化活動を行っている。

・活動は、地域と文化協定を結び、鑑賞型だけではなく住民参加型にしている。協定を結ぶことによって住民の皆さんが求めている文化の力が何であるか把握し、復興を推進していく。地域に合った活動をしていくために、地域によって事業の具体的な内容は違う。

5. 課題の整理とコンソーシアムの今後の方向について

大和

・ここからは、コンソーシアムに何を期待するか、あるいは皆さんがどういう形で情報を発

信できるかについて話し合いを進める。

渡辺

・コンソーシアムと現場との間で、直に繋がる仕掛けづくりを冷静に考えていかなくてはならない。そして、推進員とコンソーシアムが連携していかなくてはならないと思っているが、このことについて、推進員の皆さんに伺いたい。

阿部

・実際に文化芸術活動をしている人たちに見える活動を提示していかなくてはならない。具体的にはよくわからないが、様々な側面が表に見えてくる活動を期待する。

・民俗芸能に関して言うならば、コンソーシアムとして地域文化復興のためのモデル事業の実施など検討が必要。日本の文化は特に、民俗芸能も落語も、みんなベースは同じところがあるので、日本の伝統的な芸術活動に乗っ取った取り組みやそのコラボがあっても面白いと思う。

菊池

・会館として事業を行った際に、現場の生の声を聞くためにアンケートを取ったが、芸術文化に対する理解度や文化に対してどれだけお金を使えるかなどの意識は千差万別であった。その中からどの情報を吸い上げて、皆さんとの意思疎通を図るかが今後の作業となるが、コンソーシアムには、情報の提供・発信、その後のフォローを期待したい。

古賀

・現場には、答えが見つからない課題やアイデアがたくさんある。コンソーシアムには、このような現場で浮かんでいる考えを受け止めて、繋ぎ合わせる先になってくれたらよいと思う。

佐々木

・昨年度の調査研究報告書は、すごく良いものを作成してくれたと思うので、より多くの人に、そのエッセンスだけでも広く周知をしてほしい。

・復興していく中で、その過程も含めて記録をとること。文化は日々の暮らしの中で培われていき、記録されていくものだと思う。

澤内

・中にいると見えない部分を、全体がよく見える立場から教えてもらいたい。

・文化庁かコンソーシアムに、県の事業を何とか支援してほしい。それが、私たちの活動にも継続的に繋がる。

和田

・先ほど「創造的復興」という言葉が出たが、我々も創造的復興教育ということで取組んでいる。しかし、まだ実際にはその段階ではなく、自立までの道のりは遠いと思う。

・被災した方々が一歩前に踏み出すような、取り組みが必要だろう。従来の提供形ではなく、住民が参画するようなこと、あるいは住民との対話が必要かと思う。ぬくもりや絆といった日本人が古来培っていた、精神を再認識しながら、これを継続していけるような、そんなものをコンソーシアムの中で議論できればいいと思う。

大和

・ありがとうございました。